

# 日本高齢期運動連絡会ニュース

発行責任者 菅谷 正見 発行所 日本高齢期運動連絡会  
〒164-0011 東京都中野区中央 5-48-5 シャンポール中野 504 号  
TEL/fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com  
<http://www.nihonkouren.jp>

No.374  
発行 2026 年 5 月 1 日

## 日本高齢期運動連絡会 第 35 期定期総会・ 第 39 回日本高齢者大会 in おおさか第 2 回中央実行委員会総会 開催報告

2026 年 4 月 13 日、日本高齢期運動連絡会の第 35 期定期総会と、第 39 回日本高齢者大会 in おおさか 第 2 回中央実行委員会総会が、東京都生協連会館(オンライン併用)で開催されました。

### 日本高齢期運動連絡会 第 35 期定期総会

総会では、畑中久明事務局長から第一～四号議案が提案されました。第 34 期(2025 年度)の活動として、第 38 回日本高齢者大会 in さいたまを中央団体・首都圏 4 県連の共同で開催し、2 日間で延べ 2800 人(オンライン 500 人)が参加したこと、国連人権理事会の決定により高齢者人権条約起草の動きがスタートしたこと、2.1 高齢者中央集会・国会要請行動などが報告されました。第 35 期(2026 年度)の取り組みとしては、第 39 回日本高齢者大会 in おおさかの成功、日本高齢者人権宣言の普及と国連高齢者人権条約制定への機運醸成、改憲反対・社会保障を守るたたかいの強化、組織体制の強化などが提案されました。



林泰則さん(全日本民医連)が開会あいさつ

を行い、トランプ政権による国際法無視の軍事行動が続くなか、アメリカ国内でも「ノー・キングス(王はいらない)」をスローガンに全米各地でデモが広がっていることを紹介、国内では高市政権が 9 兆円をこえる軍事費を含む予算を強行成立させ改憲に向けた動きを強める中で、国会前緊急アクションには 3 万人が結集するなど市民の反対運動も急速に広がっており、東京では清瀬市長選・練馬区長選など地方政治でも新たなうねりが生まれていると述べました。

討論では、国際動向から地域の要求運動まで幅広い発言が相次ぎました。

馬場康彰さん(日本高齢期運動サポートセンター専務理事)は、昨年 4 月の国連人権理事会で高齢者人権条約の起草委員会設置が決まり、今年 2 月に最初の会議が開かれたと報告しました。7 月と 10 月に続けて起草委員会が開催されるのに向け、サポートセンターとして「日本高齢者人権宣言」の内容をベースにした意見書を今月中にワーキンググループに送付する準備を進めており、可能であればジュネーブの会議に代表も派遣したいと述べました。

徳島の武市さんは、昨年 9 月に 18 年ぶりとなる第 19 回県高齢者大会を 105 名の参加で開催したと報告しました。今後は大きな大会を一度やるより短時間の学習講座を連続して行う方針で、世界人権宣言以降の人権の歴史、国連憲章や国際条約の内容、国内の人権関連

法の問題点、そして日本高齢者人権宣言の具体化と国内人権機関の創設をめざす取り組みを、1回90分・4回シリーズで今年の県大会までに開催する計画を進めていると語りました。

山口の小林さんは、長年運動を牽引してきた横沼代表幹事が亡くなり事務局長も不在という困難な状況のなか、昨年6年ぶりに県高齢者大会を再開したと報告しました。今年11月9日に第32回大会を予定しており、「人権宣言をわかりやすく学び、参加者全員が一言は発言できるような大会にしたい」と話しました。

松倉さん(全日本年金者組合)は、田舎で病院長を務める知人がテレビのインタビューで「国の診療報酬は10年間物価に見合っておらず、まともな医療をすればするほど赤字になる」と訴えていたことを紹介し、医療関係者と手を携えながら国の制度を変える方向で力を尽くしたいと語りました。

婦人民主クラブの石黒さんは、この1年間「社会保障とは何ですか？」と題する学習会を医療・介護・年金・生活保護など5回シリーズで行い、外部からの参加者も含めて自分たちの生活実態を出し合う学習と交流の場になったと報告しました。次回(6回目)は「医療がどんどん遠くなる」をテーマに5月22日に開催する予定です。また高齢者大会の運営要員について「女性や幅広い層が担えるよう、新しい人への呼びかけ方を考えることが課題」と指摘しました。

医療福祉生協連の足立さんは、「誰1人取り残されない社会」をめざす取り組みを2026年度も継続するとし、平和であることが健康の大前提として、今年3月にアメリカの軍事行動に対して対話を求める声明を組織として発出したと報告しました。

福島橋本さんは、今年が福島原発事故から15年の節目にあたるにもかかわらず、国が原発の全面活用に向かっていることを批判しました。県などの発表では避難者が2万数千人とされているが、実際には全国でいまだ故郷に戻れない人が5万人を超えていると指摘し、最高裁が国の責任を棚上げにして東京電力にのみ責任を負わせた判決にも強い懸念を

示しました。「福島・浪江のたたかいが仙台高裁で続いている。国の責任を問いたただすたたかいに関心を寄せてほしい」と訴えました。今年9月18日に第37回福島県高齢者大会(郡山開催)を準備中で、11月の日本高齢者大会inおおさかには、オンラインを中心に100名以上の参加で応えたいと話しました。

新潟の山田さんは、今年の大雪が高齢者の除雪やゴミ出し、デイサービスの送迎・訪問介護など生活全般を困難にさせたと報告しました。



また新潟最大の焦点として柏崎刈羽原発の再稼働問題を取り上げ、14万3000筆の署名で求めた県民投票が自民・公明の多数で否決され、県民意識調査では7割が「現時点では再稼働は認められない」と答えたにもかかわらず再稼働が強行されたと述べ、「諦めずに取り組みを続ける」と語りました。

岩崎さん(全日本年金者組合・日本高連代表委員)は、今年1月12日の高齢者大会中央実行委員会の「住まいは人権」の学習が大きな刺激になったとして、高齢者がなかなか借家を借りられない問題を本格的な運動課題として取り上げなければならないと述べました。補聴器購入助成が全国600自治体を超えたことを「地域の運動でここまで来た」と評価しつつ、公共交通の問題はバスの廃止・減便が各地で続いており「ひとりぼっちの高齢者をなくそう」の運動をますます強める必要があると強調しました。高齢者がいずれ4000万人近くに増え高齢化率が39%に達するという見通しにふれ、全国で27都府県が地方高齢者大会を開催していることを歓迎しながら、北海道や九州など未開催の県に向けて中央としてさらにイニシアチブを発揮すべきだと述べました。

大分の田辺さんは、昨年の補聴器学習会を機に各自自治体への請願運動に取り組んだ結果、大分市・中津市議会で請願が全会一致採択されたが予算にはまだ反映されておらず、現在署名運動を進めて9月議会への再提出をめざしていると報告しました。



山形の工藤さん(全日本民医連)は、コロナ以降に運動の中心を担ってきた人が亡くなるなどして活動が下火になっており、かつての取り組みをどう取り戻すかが最大の課題だと述べました。地域の実態として、民医連の手遅れ死亡事例調査で山形から2件が報告されたことを紹介しました。1件は住民登録も健康保険もなく孤立した状態で亡くなったケース、もう1件は家族と同居しながら末期がんが発見されるまで一度も病院を受診しなかったケースで、「地域で孤立して病気になるという問題がなくなるまで一度も病院を受診しなかったケースで、」と訴えました。一方で前進もあり、山形県が低所得の高齢者向けに夏場のエアコン購入費を助成する制度を東京都に続いて全国2番目として創設したこと、補聴器助成についても天童市で検討中との情報があることを報告しました。

建交労の神谷さんは、総合社会福祉研究所が高齢者の仕事と生活に関する実態調査をまとめた報告集が先頃完成したと紹介しました。高齢者の就労が「自発的な生きがい就労」ではなく、低年金・不十分な社会保障を補うための不本意な労働として広がっているという実態を量的・質的両面から明らかにしたもので、「これを広く知らせながら大阪大会で分科会を持ちたい」と述べました。

各地からは高齢者大会の取り組み状況が相次いで報告されました。

第38回日本高齢者大会のホストを務めた宇佐美さん(埼玉)は、11月の高齢者大会での暉峻淑子先生の特別講座が500人を超える参加で大好評だったと振り返り、今年も大阪大会への参加を呼びかけるとともに10月3日の第30回埼玉県高齢者大会(浦和)の準備を進めていると述べました。

神奈川の伍さんは、今年2月6日の神奈川大会でも暉峻先生を招き、先生の98歳の誕生日当日だったので小さな花束をお渡ししたこと、会場いっぱい参加者が集まったことを報告しました。高齢者が楽しく参加して、共同していく。その中で高齢者いじめの状況に対してどう声を集めて運動を広げるかが課題だと話しました。



兵庫の栗山さんは大阪大会への参加目標を150名に設定し、参加費は県の組織で負担する方向で検討中だと述べました。毎年県の大会をやっているが、今年は県大会を休止して大阪大会への集中に切り替えたと述べました。

大阪の小寺さんは、現地実行委員会として13団体が毎月幹事会を開き、四天王寺での月1回の宣伝行動を継続中であること、4年前に実施した1400人の高齢者実態調査をもとに運動を展開していることを報告しました。

愛知の高木さんは、戦争が世界に広がる一方で、高齢者人権条約への運動が広がっていることの感動を語り、昨年11月20日に287人が参加して県大会を開催した。今年は6月2日開催で第26回愛知高齢者大会を準備しており、ここに多くの人の参加を得ながら、大阪大会に向けて運動を進めていきたいと述べました。

静岡の八木さんは、県大会を毎年続けており今年で22回目になると述べ、今年是人権宣言を大きなテーマに据えて10月開催をめざし、5月に第1回実行委員会を予定している。大阪での高齢者大会には遠いけれども昨年並みの参加をと相談していると報告しました。

滋賀の田村さんは大会名を「輝け高齢期 滋賀の集い」に改称し、2か月に1度の年金支給日に県庁前でパレードを続けていると紹介しました。地域活性化をねらってちょっと元気のない地域であえて県の高齢者大会を開催して地域丸ごと元気になってもらおうと工夫していると述べました。

三重の寺崎さん(日本高連事務局次長)は、コロナ以降に県大会が開けていない状況を率直に述べながら、今日の総会に参加して、もう皆さん忘れてないで頑張っているんだなということに励まされました、と話しました。「日本高齢者人権宣言」の担当をして、これをいろんな団体に広げていくことの難しさを感じているが、年齢に関わらずすべての人が分断と困難を強いられているということに関しては、ここでこそ一本にならないかと思っています。大阪大会

にはマイクロバスで参加したいと述べました。

岡山の木村さんは、各団体の財政難と組合員の減少を背景に高齢者大会への参加が確保できない状況が続いていると説明しました。そのうえで「昭和のやり方を見直す時期に来ているのではないか」として、全国規模ではなくブロック・県・自治体単位で運動を再構築することを検討すべきと提案しました。

沖縄の島袋さんは、2017年の沖縄大会が台風で中止になって以来、連絡会としての取り組みが十分にできていないと述べながら、社保協の枠組みで補聴器の問題や高齢者の問題を取り上げて、自治体キャラバンということで各自治体をまわって取り組んでいると報告しました。

宮城の小畑さんは取り組みが不十分と断りながらも、個人として大阪に友人を訪ねる機会と大会参加を重ね、私も行きたいってという人と一緒に高齢者大会 in おおさかに参加します。と話しました。

討論のまとめの後、第一～四号議案(第34期まとめ・第35期方針、決算、予算、役員体制)はいずれも採択されました。新体制では菅谷正見さん(東京高齢期運動連絡会)が事務局長に就任しました。

### 第39回日本高齢者大会 in 大阪 第2回中央実行委員会総会

休憩をはさんで後半は、第39回日本高齢者大会 in 大阪の第2回中央実行委員会総会に移りました。

中央実行委員長の岩崎勇さんは、大阪大会の準備が概ね順調に進んでいることへの感謝を述べ、「地方の皆さんにも大挙して参加いただき、参加者数の面でも成功させたい」と挨拶しました。

畑中久明事務局長(大会事務局長)から大会開催要項と予算案が提案され、大阪の小寺

重光さん(現地実行委員会事務局長)が補足説明を行いました。



大会は2026年11月10日(火)～11日(水)の日程で、大阪国際会議場(グランキューブ大阪)を主会場に開催します。参加規模は現地2日間延べ3000人・オンライン800人をめざします。全体会の記念講演にはジャーナリストの青木理さんを招き対話形式で行います。学習講座は「日本高齢者人権宣言と国連高齢者人権条約」「住まいは人権」「生存権と年金制度」「補聴器助成600自治体」「歯科・オーラルフレイル」「保険証をなくすな」など多彩なテーマを準備しています。また、「日本高齢者人権宣言を暮らしに活かす 地域要求運動と高齢期運動」「国民皆保険制度の財源」「介護保険」「高齢者の仕事と暮らし」「公共交通」「維新の身を切る改革とカジノ」「憲法25条といのちのとりで裁判」「自治体と戦争する国づくり」「大阪城と豊臣時代」などの分科会を設けます。大阪ならではの移動分科会として①大阪城跡で軍都大阪の実相を知る、②生野区コリアンタウンで多文化共生を学ぶ、③堂島米市場跡から中之島・北浜適塾まで幕末から近代の大阪の歴史をたどる、の3コース(各定員20人)も企画されています。初日夜はうたごえ・軽音楽の夜の交流会を大阪グリーン会館で予定しています。参加費は現地への参加は、1日2500円・2日間5000円、オンライン参加は、1日1000円・2日間2000円です。

大会要項・予算案は拍手で採択されました。

閉会あいさつに立った吉岡尚志さん(東京高齢期運動連絡会・代表委員)は、高齢者の医療費3割負担化や終末期の自費負担化など「高齢者いじめ」が進む一方、若者も黙っておらず国会前で声を上げ始めていると述べ、「高齢者と若者が連帯し、医療・介護・社会保障の公共性を守るたたかいを一緒にすすめていきたい」と呼びかけ、大阪大会の成功への決意を語って締めくくりました。

# 第 39 回日本高齢者大会 in おおさか

## 11月10日・11日 大阪府立国際会議場

### 現地実行委員会で大会準備が着々と

大阪の現地実行委員会は2月3日に第1回会議を大会会場になる大阪国際会議場で開催、4月までに第4回の実行委員会を重ね、魅力のある大会にしようと、具体化を急ピッチにすすめています。サブスローガンは実行委員会で意見を出し合い、高市政権が憲法改悪の策動を強めている今日の情勢を踏まえて「憲法改悪を許さず、平和・くらし・人権を守りぬく共同を広げよう」にきました。

1日目の講座・分科会(10階、8階、7階の各会議室)、夜の交流会は大阪グリーン会館、2日目全体会は大阪府立国際会議場5階メインホールが会場です。

移動分科会は①戦争②人権③歴史の3コースを計画しています。全体会のメインスピーカーはジャーナリストの青木理さんです。政府は改憲、大軍拡をすすめています。そして今年は福島原発事故から15年です。青木さんには当日、平和と戦争、原発など今日の日本が抱えている諸問題をジャーナリストの視点から語っていただこうと思います。青木さんは今年1月にノンフィクション『百年の挽歌、原発、戦争、美

しい村』を上梓されています。

原発事故で多くの人の命と生業が奪われました。一人ひとりの人生に多大な影響を及ぼす、原発と戦争の実像を突きつけたルポルタージュです。

全体会のオープニング企画、講座・分科会のテーマも固まってきました。4月末には大会チラシを、6月には大会リーフレットを配布しますので、参加の呼びかけをすすめていきましょう。



カット／年金者組合大阪・堺北支部 金森丸人さん

【大阪府立国際会議場会議室の視察の様子】



## 滋賀県高齢期運動連絡会の取り組み

隔月の年金支給日には年金者組合が全国で宣伝行動をしますが、滋賀県は高齢期運動連絡会、年金者組合、社保協が共催して県庁前集会(84 回目)をします。当初は後期高齢者医療制度廃止を目的に開催していましたが、現在は福祉切り捨ての政府に対する怒りの集会として定着しています。毎回県労連なども参加します。中でも4月は特別で、集会の後パレードがあります。



まず県庁玄関付近で15分間の集会をします。連絡会会長の年金者組合委員長が開会挨拶、そのあと社保協事務局長がマイナカードの引き続くトラブルやそのデータの保険会社への情報漏洩問題を紹介し従来の紙の保険証を復活させようと特別報告しました。そのあと県庁と大津駅周辺を参加者みんなで30分余りパレードします。



この日はあいにくの肌寒い小雨の降る日でしたが、高齢者が大きな声でシュプレヒコール

しながら元気よく行進しました。年金者組合は全14支部中12支部が参加。参加者数は約50人でした。



その午後はこちら数年決まって高齢期運動連絡会総会をします。総会には民医連、生健会、新婦人も参加します。総会では前年度から新しく保険医協会が参加団体になったこと、今年度の高齢者大会は初めて高島市で開催することが決まったと紹介されました。

総会の記念講演は中央から畑中久明氏を招きました。演題は「日本高齢者人権宣言の意義と今後の展望～国連高齢者人権条約制定の動向～」です。日本では人権を思いやりなどの抽象的価値観と同一視する傾向があるという指摘がありましたが、確かに世間では例えば憲法25条とつながらなかつたりします。また日本高齢者人権宣言というのは第1次草案が出たのが最近なので新しいものだと思っていました。さらに女性差別撤廃条約や子どもの権

利条約のように国際人権条約にしようと年金者組合などが国連に働きかけているのだと思っていました。ところが国連ではすでに 1982 年に高齢者の「国際行動計画」が採択され、2010 年から人権条約にするための作業部会が始動していること、そしてそこに畑中さんはじめお話を聞く機会のある武市さんや長友さんが出かけて行っていること、またそこは政府機関の意見以上に当事者の意見を尊重する姿勢があることを学びました。

人権を一部の弱者にやさしくすることではなく、人権を国民一人ひとりわが事としてとらえるようになるために、私たち高齢者も「負担を公平にするために高齢者にも負担を」という言説に騙されず、健康で文化的な生活をする権利を高齢者も持っていることと自覚することが大事です。今回、高齢者人権宣言を広げる契機となりました。

滋賀県高齢期運動連絡会 岡本 泰治

## 高齢者の人権を守る国際条約の起草に向けて 政府間作業部会へ意見を提出

### 国連における条約策定の進展

高齢者の人権に関する法的拘束力のある国際条約の策定に向けて、大きな進展が始まっています。昨年 4 月、国連人権理事会において条約起草のための政府間作業部会設置が決定され、2026 年 2 月には第 1 回の会議が開催されました。今後、7 月 13 日から 5 日間と 10 月 26 日から 5 日間、起草のための会議が開催される予定となっており、世界中から幅広い意見集約が行われています。

### 日本からの積極的な働きかけと意見提出

日本国内では、日本高齢期運動サポートセンターが中心となり、国際的な議論への意見反映の取り組みを積極的に進めています。

同センターは、2026 年 4 月 22 日の締め切りに合わせ、国連の政府間作業部会 (IGWG) に対して「高齢者人権条約の枠組み、構造、指針原則についての意見」を提出しました。この意見書は、2022 年

11 月に第 35 回日本高齢者大会 in 京都で確認された「日本高齢者人権宣言」をベースにしており、以下の重要な視点を提起しています。

- 人権保障の意味と国家の義務:人権は「人間として生きていけない生きる基本」であり、国にはそれを保障する義務があることを明示するよう求めています。
- あるべき高齢者観: 高齢者を単なる保護の対象ではなく、「人権の享受主体」であり「社会にとって価値のある貢献者」として正しく定義することを提唱しています。
- 条約の基盤: 「尊厳」「独立」「参加」「ケア」「自己実現」の 5 つを核心原則に据えるべきだと主張し、加えて、エイジズムの禁止と司法へのアクセス権の明記を求めています。
- 条約の構造として、前文、定義、基本原則、国の義務、保障される具体的な人権、実施規定が含まれることが必要だと

述べその具体的必要事項をあげています。具体的な人権として少なくとも「日本高齢者人権宣言」が掲げる 23 種類の人権が含まれるべきだと述べています。

そして、実効性の確保に向けた提案として、各国の実施状況をモニタリングするため国連への固有の条約機関の設置、個人通報制度を認める選択議定書の策定、モニタリング手続きへの市民組織の参加の保障を求めています。また、各国内に政府から独立した「国内人権機関」

を設置することを義務付けるよう求めています。

4 月 13 日に行われた日本高齢期運動連絡会の総会で、日本高齢期運動サポートセンター専務理事の馬場さんは、これらの意見を反映させるためにジュネーブでの会議へ代表団を派遣する準備も進めており、国内外の連携を強めて運動を広げていくために多くの方々に協力をお願いしたいと発言しました。

## 事務局長就任のごあいさつ

このたび、日本高齢期運動連絡会の事務局長に就任しました菅谷正見(スガヤ マサミ)です。



もともと私は教師として働き、教職員組合の役員、三多摩労連役員を経てきました。高齢期運動との出会いは 2016 年の東京での高齢者大会開催のために、事務局長を引き受けてほしいという要請を受けたことが始まりです。以来、東京高齢期運動連絡会の事務局長として 10 年、皆さんとともに歩んできました。

78 歳になりました。自分自身も高齢者のひとりとして、また私の子ども、孫、曾孫の将来の問題として、ぜひ、だれもが平和のうちに人として尊厳をもって暮らせる社会を作りたいという想いを抱いています。いま、社会保障が削られて、高齢者のくらしが追い詰められているという現実を、運動の力で変えていきたいという思いは年々強くなっています。

一方で私は今も地域の少年団活動や子どもたちの学習支援にも関わっています。高齢者と子どもや若い世代がつながり、ともに楽しく活動できる場も大切にしたいと考えています。

今年度は、畑中さんが日本高齢者大会の事務局長、私が高齢期運動連絡会の事務局長という体制で進みます。全国の皆さんの一層のお力添えを心からお願いいたします。

事務局長 菅谷 正見